



# 離島の現状について

平成24年2月

国土交通省 国土政策局 離島振興課



# 目次

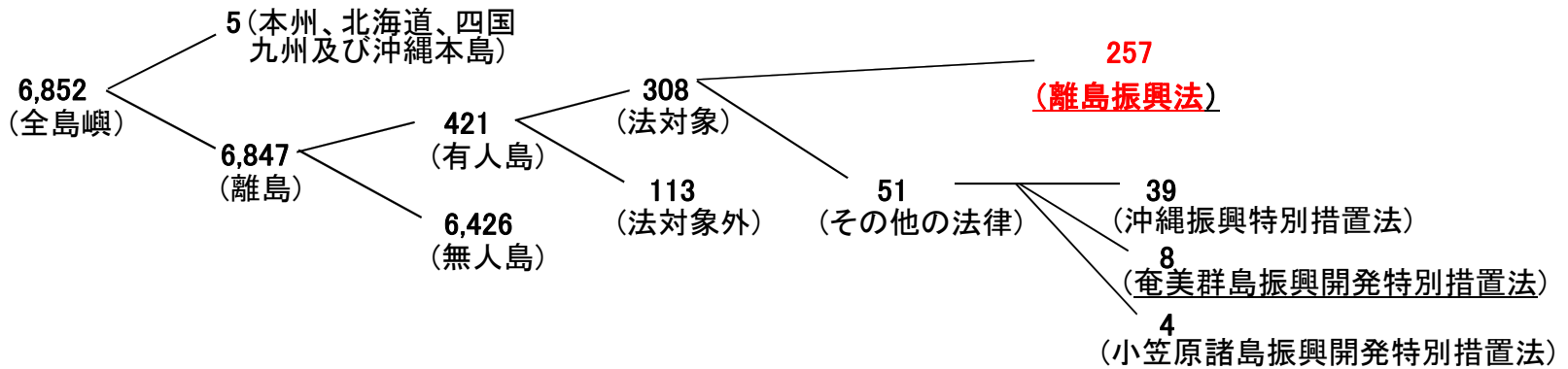
- 離島振興対策実施地域の概要 .....P1
- 離島の人口 .....P3
- 離島の高齢者比率 .....P4
- 離島の財政力指数 .....P5
- 離島の公共事業予算の推移 .....P6
- 離島の交通 .....P7
- 離島の産業 .....P10
- 離島の医療・福祉 .....P16
- 離島の教育 .....P18
- 離島の観光・交流 .....P20
- 地方自治体の重点取組分野(アンケート結果) .....P23

# 離島振興対策実施地域の概要①

- 我が国は6,852の島嶼により構成されている。このうち、離島振興法による**離島振興対策実施地域は 257島(76地域)**となっている。
- 離島振興対策実施地域の**面積は 5,209 km<sup>2</sup> で全国面積の 1.38%、人口は 約42万 6千人で全国人口の 0.33%**を占めている。

## 日本の島嶼の構成

(平成 23 年 4 月 1 日現在)



## 離島振興対策実施地域の現況

区分	離島の状況
地域数	76
指定有人島数	257
面積	5, 209km <sup>2</sup>
(対全国比)	(1.38%)
人口	426千人
(対全国比)	(0.33%)
関係市町村数	110

(注)人口は、平成17年国勢調査による。

■ 排他的経済水域等の面積(447.3万km<sup>2</sup>)は世界で6番目の広さ。

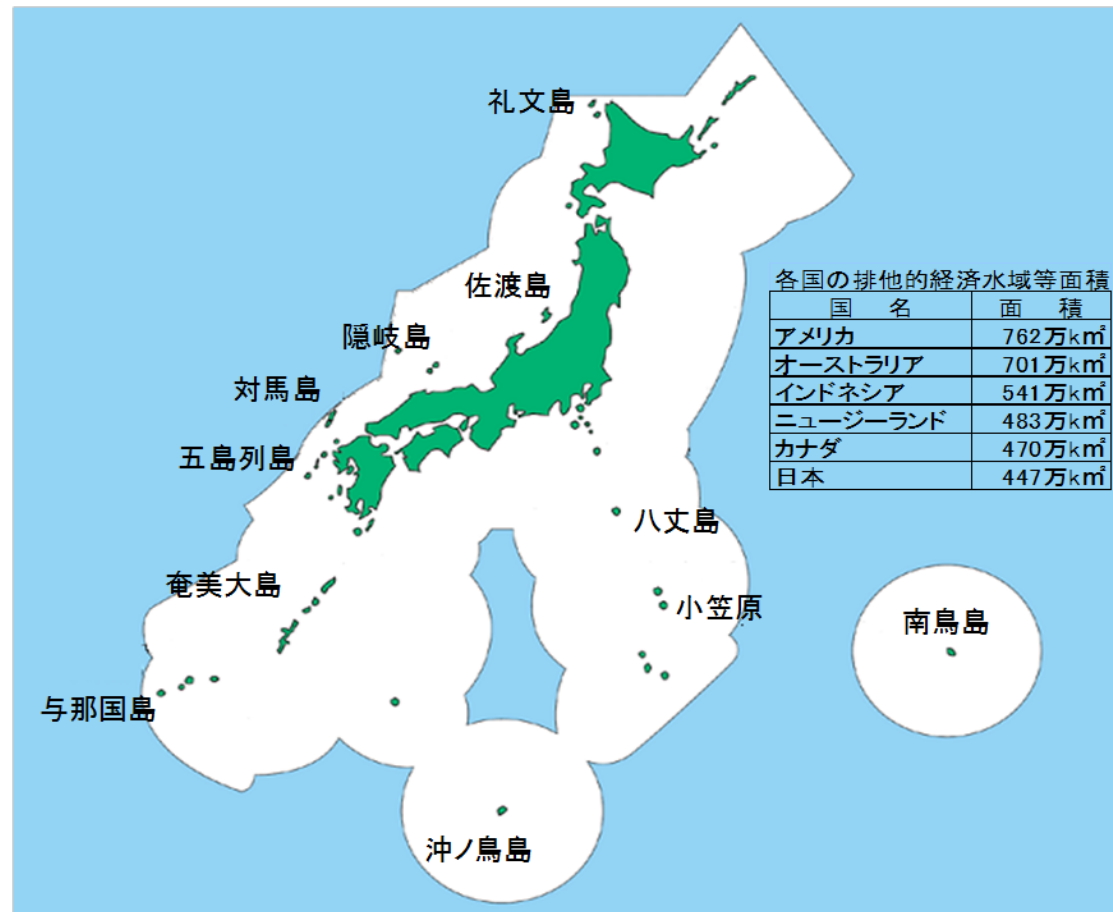
## ○国家的役割

…領域や排他的経済水域等の保全、  
海洋資源の利用、自然環境の保全等

## ○国民的役割

…海岸等の自然とのふれあいを  
通じた癒しの空間の提供等

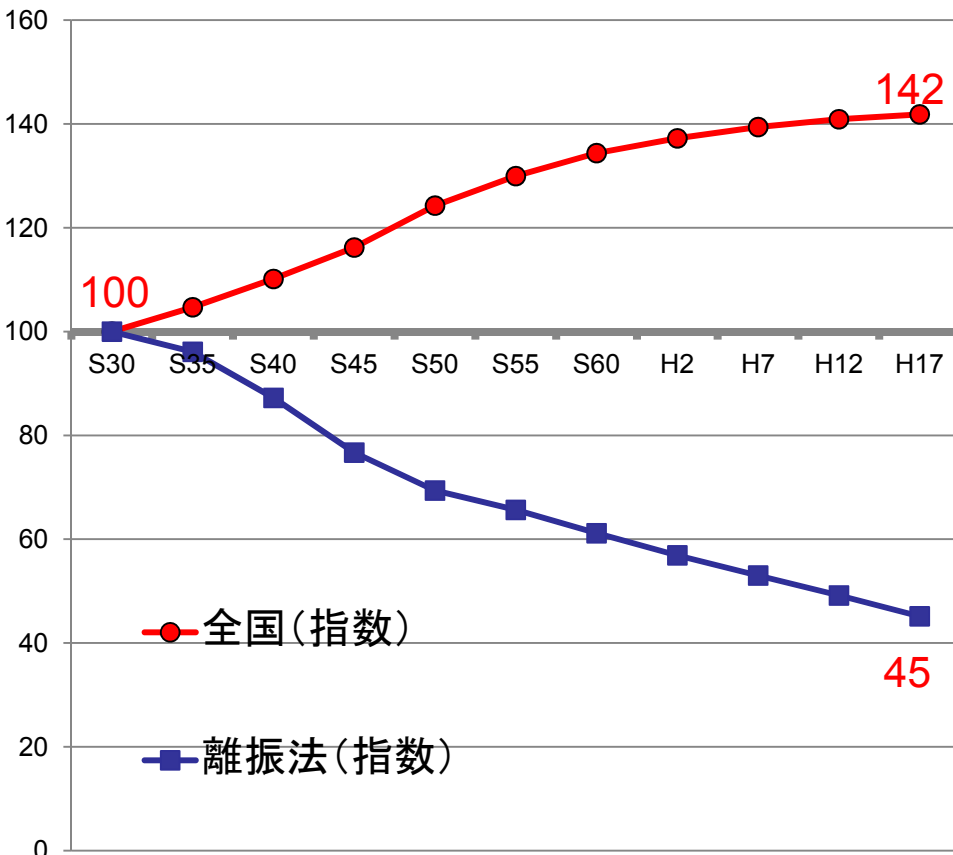
## ○我が国の排他的経済水域等の概念図



# 離島の人口

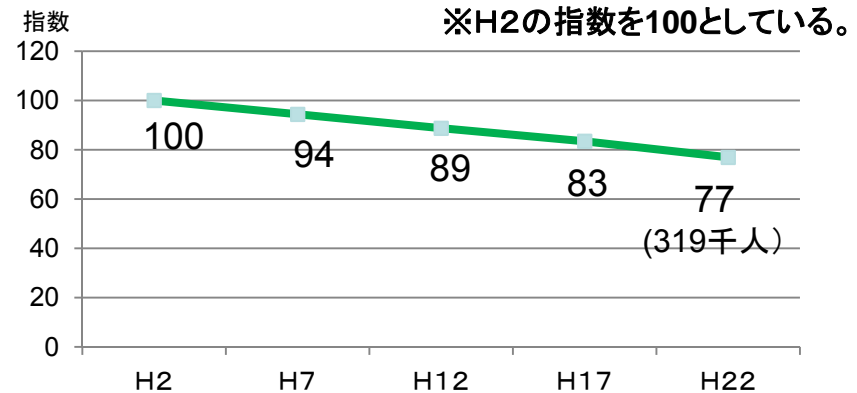
- 昭和30年から平成17年までの人口の推移をみると、全国の人口は約4割増加している一方、離島の人口は5割以上減少している。
- 直近の動向を全部離島ベースで見ると、減少傾向が続いていることが伺われる。

## 離島の人口の推移(S30~H17)



(出典)国勢調査(総務省)、離島統計年報

## 全部離島の人口の推移(H2~22)



(出典)国勢調査(総務省)  
(注)H22時点の全部離島(33市町村)ベースによる比較

## 離島と他の条件不利地域等の人口推移の比較(H12-17)

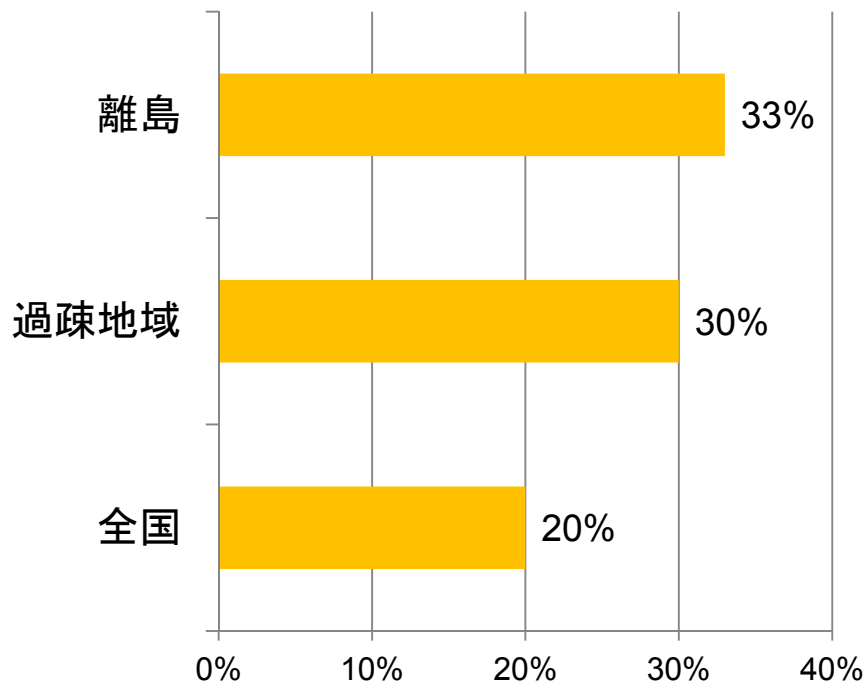
地域	人口の増減率 (H12-H17)
離島	-8.1%
過疎地域	-5.5%
全国	0.7%

(出典)国勢調査(総務省)、離島統計年報

## 離島の高齢者比率

- 離島の高齢者比率は、33%であり、他の条件不利地域と比較して高い。
- 平成2～22年の20年間の推移を全部離島ベースでみると、高齢者比率が19%から34%へ上昇している。

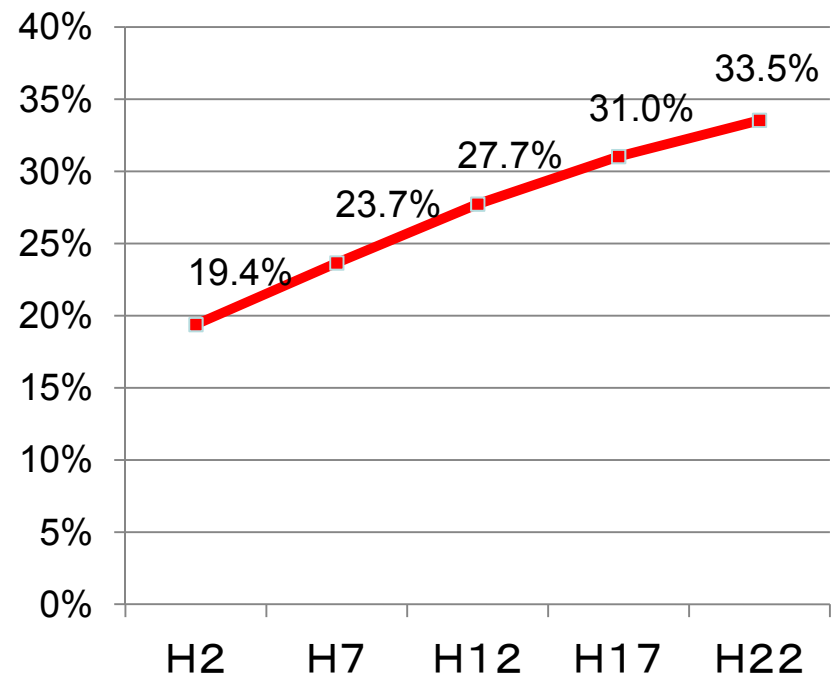
### 離島と他の条件不利地域等の高齢者比率の比較(H17)



(注) 高齢者比率は65歳以上人口の比率

(出典) H17年国勢調査(総務省)、離島統計年報2008

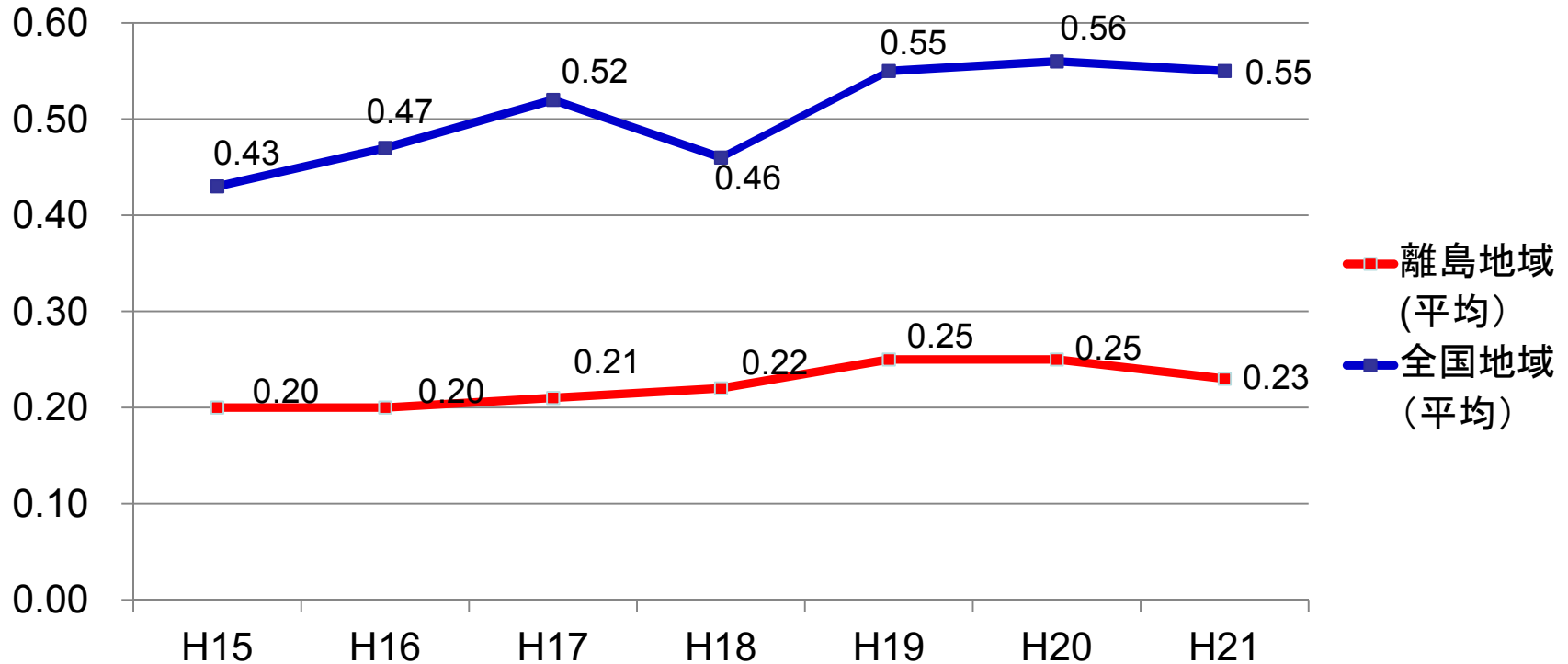
### 全部離島の高齢者比率の推移(H2-22)



(注) H23時点の全部離島(33市町村)ベース

## 離島の財政力指数

■ 全国市町村の財政力指数が0.5前後であるのに対し、離島市町村の財政力指数は0.2前後。



(注1) 「地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省)」を基に作成した。

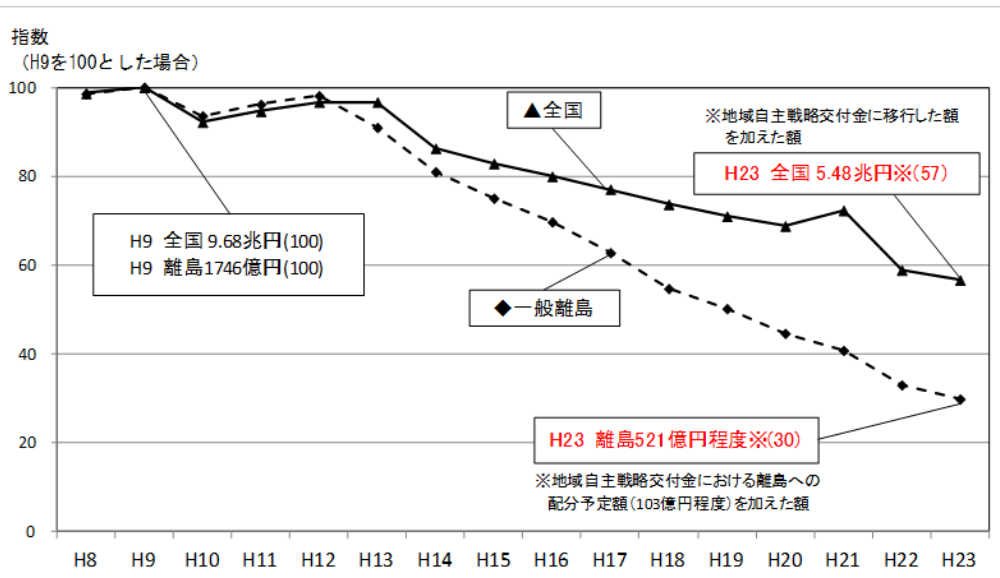
(注2) H23時点の全部離島(33市町村)ベース

# 離島の公共事業予算の推移

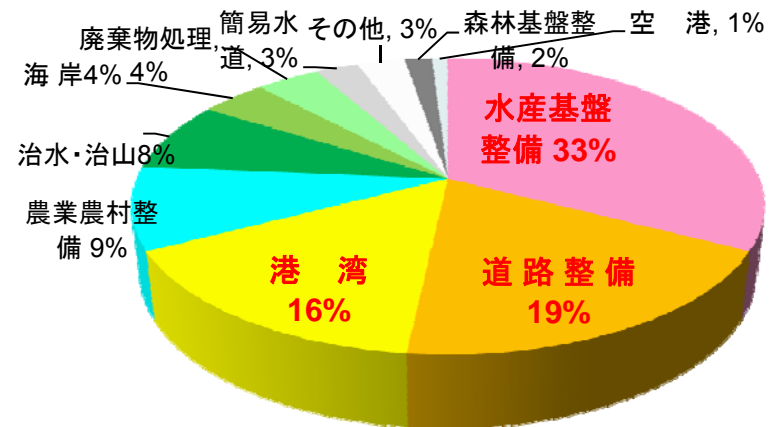
- 公共事業予算については、平成9年度をピークに、減少の一途。全国が約4割減なの  
に比べて、離島は約7割減となっている。
- 離島の公共事業の内訳では、「水産基盤」が最も大きく、次いで「道路」「港湾」が続く。  
このシェアの順番は、近年変わっていない。

## 離島の公共事業予算の推移

○離島の公共事業予算の推移(指数)



○離島地域における公共事業予算の内訳(H21 71,230百万円)



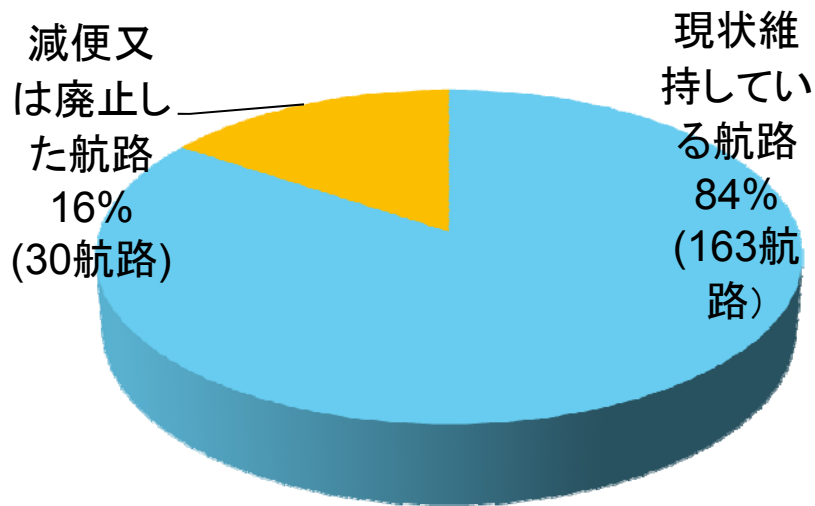
(注)H22予算以降は、一部交付金事業化され、事業分野がみえにくくなっているため、H21データを示した。



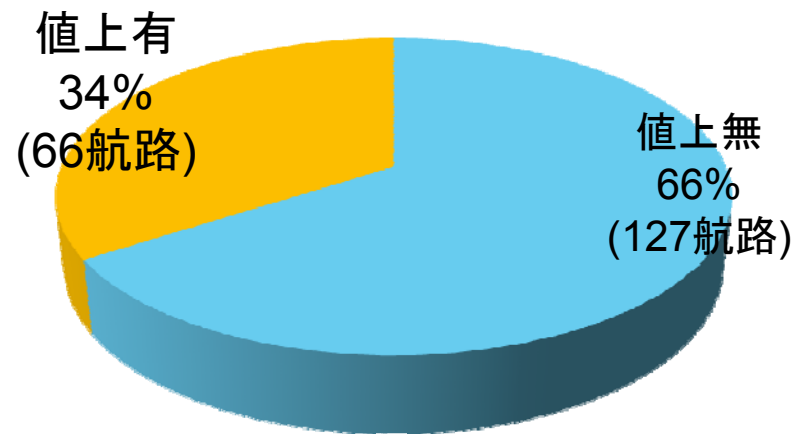
# 離島の交通①

- 離島航路の利用者数は平成14年と平成18年を比較すると約11%減。
- 離島航路の16%で減便又は廃止。 34%で運賃値上げを実施。

## 離島航路の状況



○離島航路減便・廃止の割合



○離島航路値上げの割合

(注)本資料における離島航路は、離島振興対策実施地域の離島から就航している航路である。

## 離島の交通への支援

(出典: 国交省資料)

### 『地域公共交通確保維持改善事業』

#### 地域公共交通確保維持事業

- ・ 存続が危機に瀕している生活交通のネットワークについて、地域のニーズを踏まえた最適な交通手段の確保維持のため、地域の多様な関係者による議論を経た地域の交通に関する計画に基づき実施される取組みを、一体的かつ継続的に支援
- ・ 支援にあたっては、効率化された標準的な事業費等を前提とした事前算定方式により効果的・効率的な支援を実施

#### 陸上交通

- ・ 地域特性や実情に応じた地域最適な幹線バス交通ネットワークと、同ネットワーク等に密接な地域内の生活交通を一体的に、その運行を支援



#### 離島交通

- ・ 島民の生活に必要な不可欠な離島航路・航空路の運航を支援
- ・ 離島航路・航空路における島民の移動環境改善の取組を支援
- ・ 離島航路の構造改善促進に資する公設民営化のための船舶建造等を支援



#### 地域公共交通バリア解消促進等事業

- ・ 個別のモードごとの支援から公共交通のバリアフリー化等を一体的に支援する制度

#### バリアフリー化

- ・ ノンステップバス、福祉タクシーの導入を支援
- ・ 旅客船、鉄道駅、旅客ターミナルのバリアフリー化等を支援

#### 利用環境の改善

- ・ バリアフリー化されたまちづくりの一環として、LRT、BRT、ICカードの導入等を支援

#### 地域鉄道の安全性の向上

- ・ 地域鉄道の安全性向上に資する設備の整備等を支援

#### 地域公共交通調査事業

- ・ 地域の公共交通の確保・維持・改善に資する調査の支援等



※東日本大震災の被災地域における幹線バス交通の確保・維持等についても、特例措置等により支援。

## 離島航路維持のための取組事例

### 公設民営化の取組(長崎県新上五島町) 新上五島町～長崎航路

#### 課題

利用者減により、小型船舶が就航し、誘客に支障

大型船は、運航費が高いため港に係留(未活用)

#### 公設民営化

省エネエンジンに改修した大型船を、新上五島町が5.7億円で購入、その船を航路事業者が無償で借り受け運営

#### 効果

大型船舶が就航した  
(利用者9%増)

船舶が省エネ船に更新  
燃料1,000ℓ/1日削減

公設民営化で、省エネ化した大型船が就航

### 運賃低廉化の取組(長崎県) 長崎～五島航路

#### 国

← 交付金事業

#### 長崎県

← 船舶更新補助26.5億円

#### 航路事業者

← 運賃を約20%低廉化

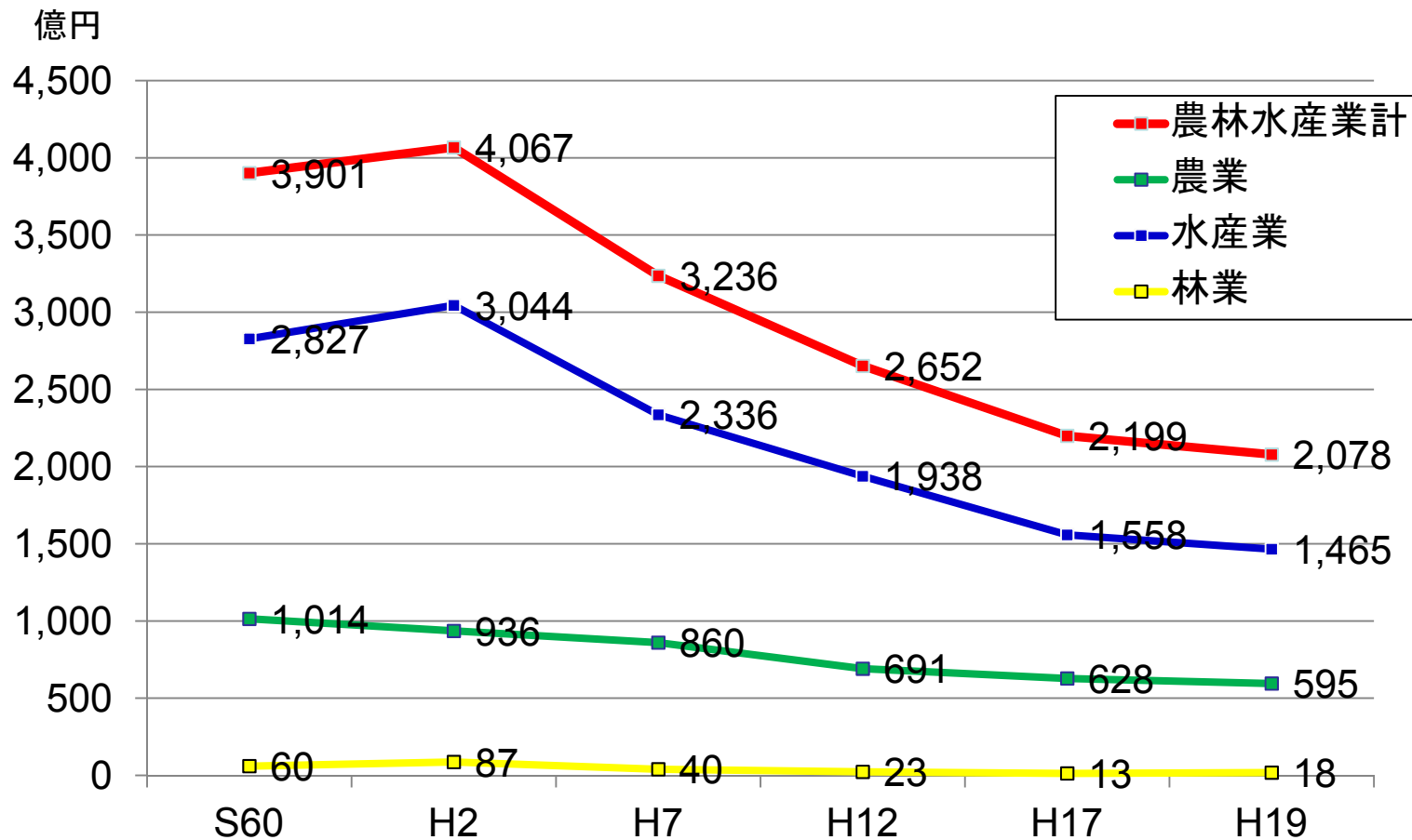
#### 航路利用者

- 国の事業を利用し、県が事業者の船舶更新費を補助
- 県が航路事業者に、補助相当額の運賃低廉化実施を条件化

行政支援を工夫し航路利用者の運賃低廉化を実現

■ 農林水産業の生産額の推移を見ると、平成2年のピーク時から、平成18年には、約半減しており、離島における農林水産業は低迷。

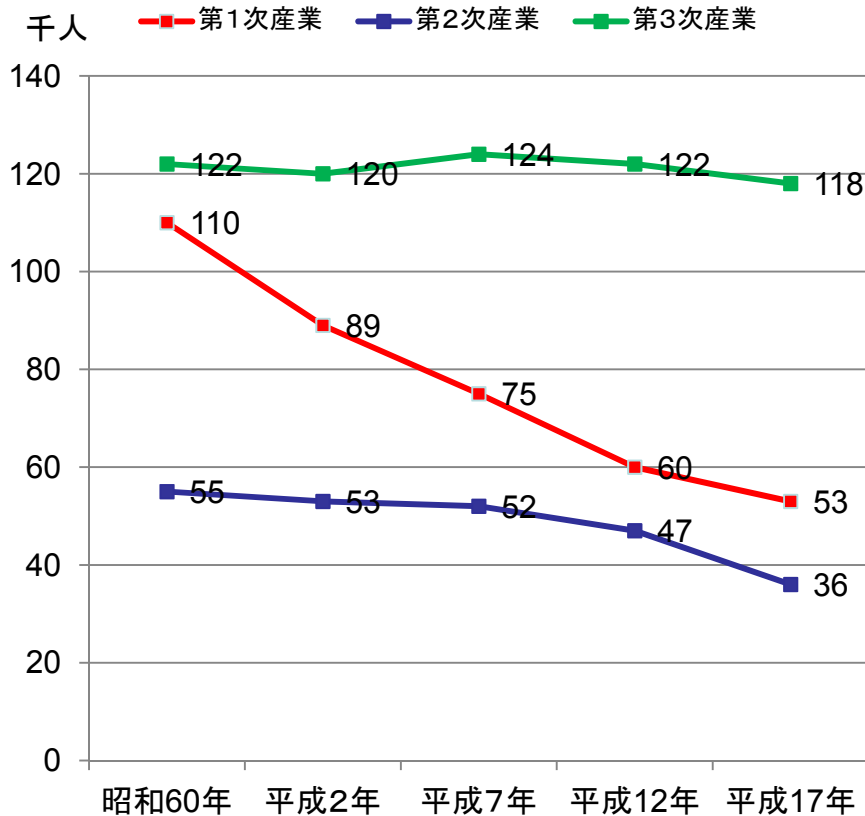
## 離島の農林水産業生産額



# 離島の産業②

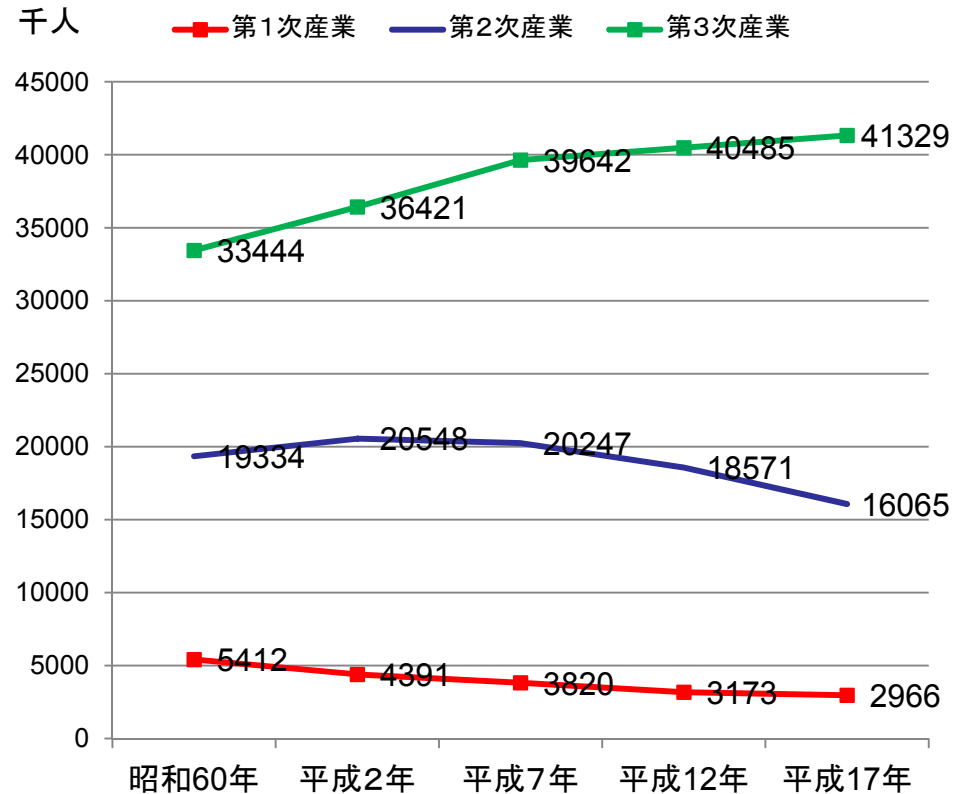
- 離島の就業者数は、第一次産業が、昭和60年～平成17年にかけて約半減しており、落ち込みが激しい。
- 産業分類別就業者数の構成としては、第3次産業が高い構成率。

## 離島における産業分類別就業者数の推移



(出典:離島統計年報)

## 全国における産業分類別就業者数の推移 (参考)



(出典:離島統計年報) 11

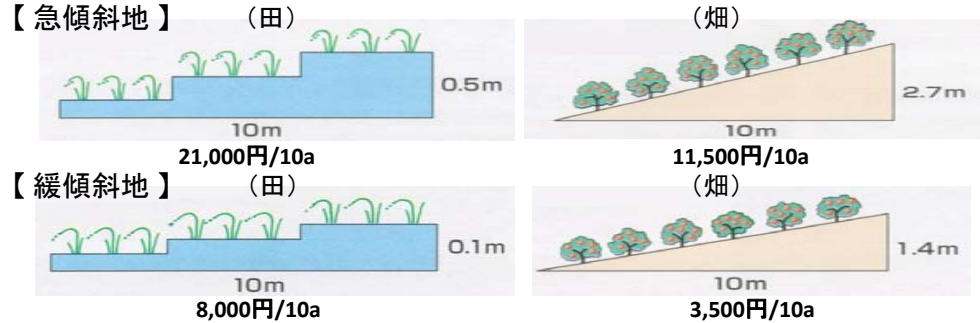
## 中山間地域等直接支払制度の見直し(平成23年度)の概要

(出典:農水省資料)

## 現行制度

中山間地域等直接支払制度については、高齢化に配慮した、より取り組みやすい制度として見直した上で、第3期対策(H22~H26)として実施しているところ。

◎〔対象農用地及び交付単価〕(※ 主なもの)



## 背景

- 戸別所得補償制度(全国一律単価)の本格実施に当たり、条件不利地域の農地へ適切な不利補正が必要。
- 現行の中山間地域等直接支払制度は、主に中山間地域等の傾斜地等が対象。

## 見直しのポイント

傾斜地と同等の条件不利性を有する特認農用地を傾斜地並の支援対象とします。

## 拡充の概要

- ・地域振興8法地域内の農用地(離島の平地等)であって、傾斜地と同等の条件不利性が認められる特認農用地について、条件不利性に応じ傾斜地と同じ条件で交付金を交付します。
- ・緩傾斜単価に限定されていた特認農用地について、条件不利性により急傾斜単価に引き上げます。  
田:8,000円 → 21,000円、畑:3,500円 → 11,500円
- ・特認農用地の国費負担率を1/3から1/2に引き上げます。
- ・条件不利地域における戸別所得補償制度の適切な補完となるよう、交付金の1/2以上は農業者個人に支払うことを原則とします。  
なお、交付金の使途は協定参加者の合意により決定されることから、これまでと同様に地域の状況に応じた交付金の活用が可能です。

## 離島漁業再生支援交付金

(出典:水産庁資料)

### 離島と水産業

- ① 離島の漁業は、我が国の水産業にとって前進基地であるとともに、漁場の保全の観点からも大きな役割  
( \* 離島の漁港の利用船舶の約半分は地元外の船舶)
- ② 離島において、水産業及び水産加工業は基幹産業

### 離島を巡る状況

### 離島の現状

- ① 本土に比べ、生産・販売面で条件格差が存在  
〔 A重油価格(H21.4) 全国平均60.2円/ℓ  
佐渡島93.8円/ℓ 壱岐島85.0円/ℓ 奄美大島84.5円/ℓ 〕
- ② 漁業就業者の減少、高齢化が進行  
〔 高齢化比率(65歳以上)(H17) 20.1%(本土) 29.7%(離島) 〕
- ③ 他の兼業機会も少なく、漁業集落の活力が低迷  
〔 有効求人倍率(H22. 5) 0.5(全国) 0.3(沖縄県) 0.43(佐渡) 〕

## 離島漁業再生支援交付金

### 制度

共同で漁業再生活動に取り組む離島の漁業集落(地区)に対し、交付金により支援

- ① 対象地域: 離島  
(近接離島は都道府県知事による認定)
- ② 交付対象: 漁業集落又は地区
- ③ 交付額: 340万円/集落(25世帯の場合)
- ④ 対象行為: 漁業再生活動

### 漁業再生活動

- ① 漁場の生産力の向上と利用に関する話し合い
- ② 漁場の生産力の向上に関する取組
- ③ 集落の創意工夫を活かした取組

### 交付実績

年度	協定締結	参加集落	取組数	
			漁場の生産力の向上	創意工夫を活かした取組
第1期				
H17	180	712	424	132
H18	221	826	836	381
H19	226	831	917	426
H20	232	839	944	465
H21	232	839	978	492
第2期				
H22	211	756	765	440

**漁場の生産力の向上に関する取組**  
種苗放流、漁場の管理・改善、植樹、海岸清掃、漁場監視 等

**創意工夫を活かした取組**  
漁具漁法の開発、新規養殖業への着業、高付加価値化、流通体制の改善 等

### 事例:長崎県五島市

離島での漁業再生のため、集落協定を策定し、共同で再生活動に取り組む。

五島ブランドのイメージ向上や地域漁業の活性化を図るため、都市部との交流促進による体験漁業等の活動や、種苗放流、イカ柴の設置、共同蓄養などの共同活動を展開。

### 体験漁業



### アワビの種苗放流





## 離島の農林水産業への取組

(出典: 離島振興計画フォローアップ)

## 高付加価値化の取組事例 (新潟県 佐渡市 佐渡島)



## 品質確保

## 厳格な基準の設定

- ・佐渡で栽培
- ・生産者がエコファーマー
- ・農薬使用を5割以下へ(※従来は3割以下)
- ・トキの餌の生息環境を維持し栽培

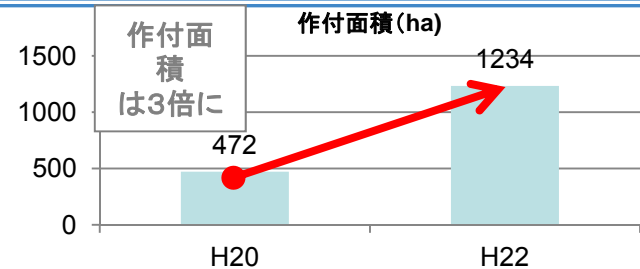
## 販売戦略

## 「トキ」を売りにした販売戦略

- ・「トキのネームバリュー」を利用したネット販売
- ・トキの野生復帰を促す、「トキ米」とPR
- ・大手スーパーへの積極的な売り込み

## 実績

- ・通常米より約3割高い販売額
- ・作付面積が2年で約3倍
- ・販売量1200t。うち大手スーパーでの販売量7割



- 佐渡島全体の販売額の向上・・・年間4,000万円増(H20⇒H21)※佐渡市調べ
- 販路拡大・・・大手スーパー等への販売網の獲得



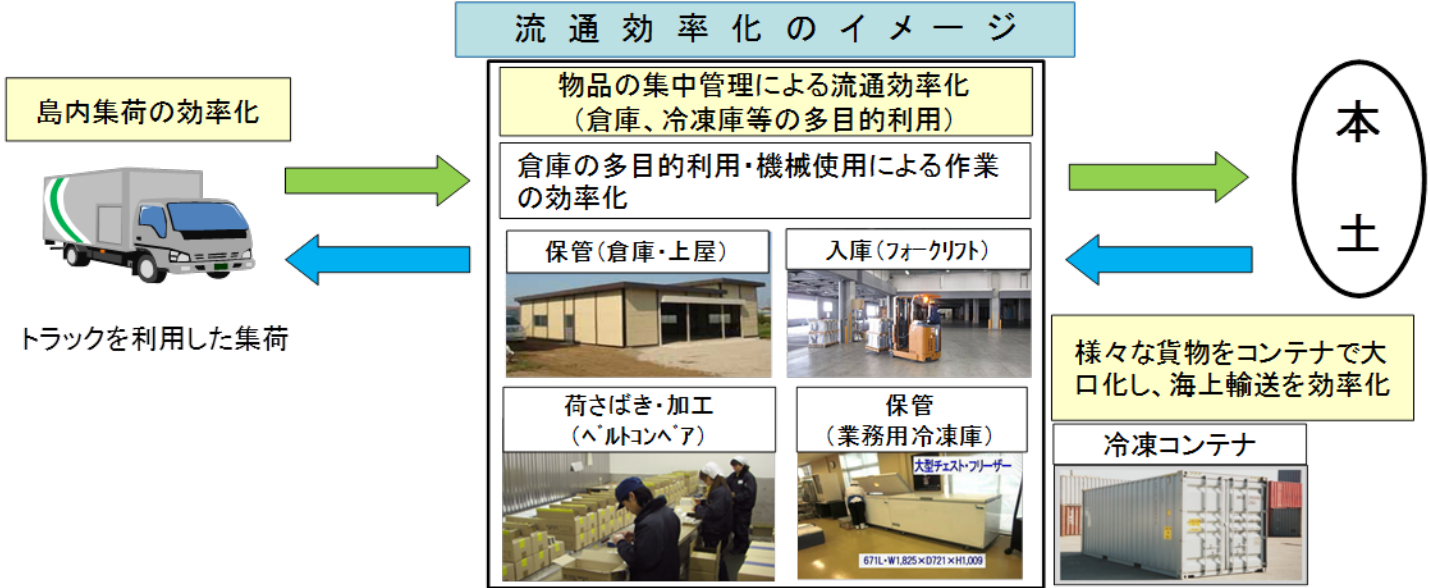
## ○離島等の地域の元気回復 (離島流通効率化事業 H24新規)

### 現状と課題

- 離島は、生活物資等の移入や生産品の移出に関し、港での荷役、小口貨物、欠航リスクなどにより流通コストが大
- 著しい人口減少や高齢化の進行と相まって、離島に住み続けていくことが厳しい状況  
→ 島民の生活や島内産業の振興上、流通の効率化が喫緊の課題

### 事業内容

**流通効率化への支援**  
海上輸送、保管、荷さばき、流通加工の過程で、離島の流通効率化に効果のある機材導入又は施設整備(改築等を含む)を支援

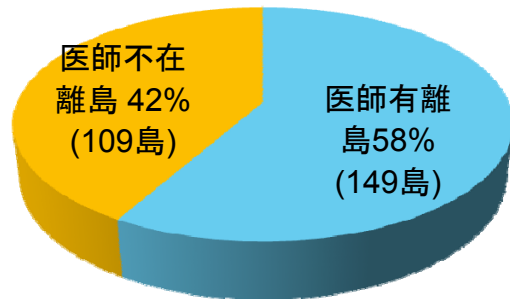


# 離島の医療・福祉①

- 医師不在の離島は約4割。
- 産婦人科医がいる離島は、10島しかない。
- 185島(全体の71%)で介護保険施設の整備がされていない。

## 離島における医療の状況

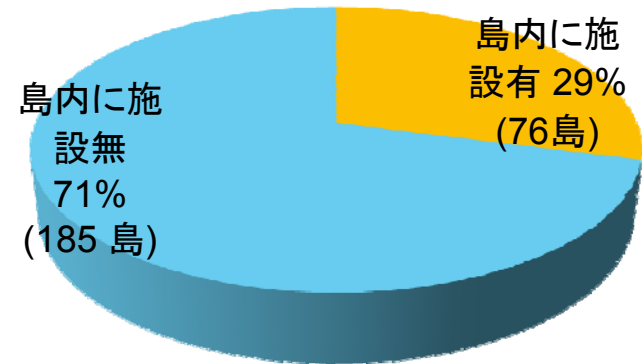
○離島全体の医師不在割合(H19)



(出典: 離島振興計画フォローアップ)

## 介護保険施設の状況

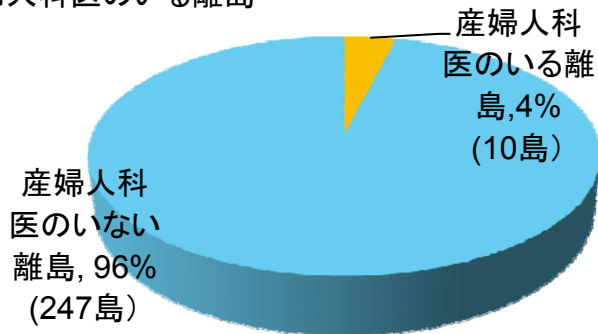
○島内で介護保険施設が整備されている離島の割合



(出典: 離島振興計画フォローアップ)

## 離島における産婦人科医の状況

○産婦人科医のいる離島



(出典: H23離島振興課調べ)

## 離島における医療確保の取組

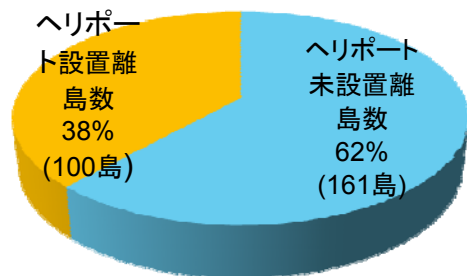
### <救急医療の質を高めるドクターヘリの導入 長崎県>

○長崎県は、平成18年からドクターヘリの運航を開始。自衛隊ヘリや防災ヘリでは対応が困難な患者の搬送や、要請にかかる時間の短縮化が可能となり、より早く救急専門医による治療が可能になった。



○長崎医療センターのドクターヘリ

## 離島における救急医療の状況



○離島全体のヘリポート設置割合 (H20)  
(出典)H22国土交通省離島振興課調べ

### ○ヘリポート設置離島

H14年度:88島

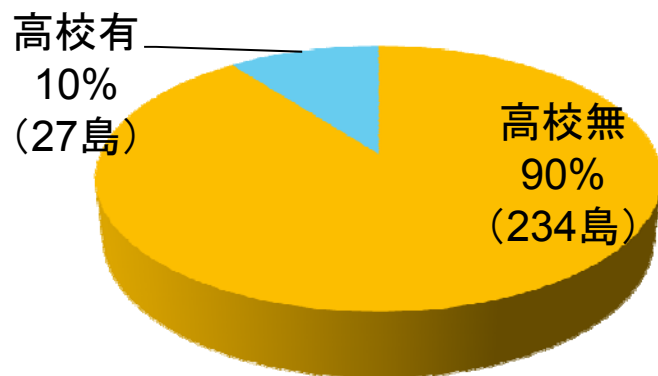
⇒H20年度:100島に増加

# 離島の教育①

- 島内に高校のある離島は約10%
- 離島の小学校は、平成14～20年の間に、42校(離島の小中学校数の約11%)が廃校となった。
- 離島の中学校は、平成14～20年の間に、21校(離島の中中学校数の約9%)が廃校となった。

## 離島の高等学校の教育環境

○ 離島の高等学校有無割合(H20)



(出典: 離島振興計画フォローアップ)

## 離島の小中学校の廃校の状況

○ 離島の小中学校の廃校の状況(H14-H20)

	平成14年	平成20年	差
小学校	394	352	△42 (-11%)
中学校	235	214	△21 (-9%)

(出典: 離島振興計画フォローアップ)

## 離島の教育への取組

＜魅力ある高校づくりとまちづくり 島根県・海士町 中ノ島＞

○島根県海士町は、学校の存続は島の存続につながるとの認識より、「教育の充実」を軸にまちづくりを実施。

○特別進学コースの新設、学校連携型公営塾の設立、島外講師やインターネットを利用した多様な学習プラン・島留学制度等を実施し、生徒数が増加傾向にある。



○公営塾での支援の様子

(出典: 離島振興計画フォローアップ)

## 離島高校生への修学支援

### 離島高校生修学支援費

(H24新規)

高校未設置離島の高校生を対象に、教育費負担が重くなっている通学費、居住費等に要する経費を支援する都道府県及び市町村に対する補助(補助率1/2)

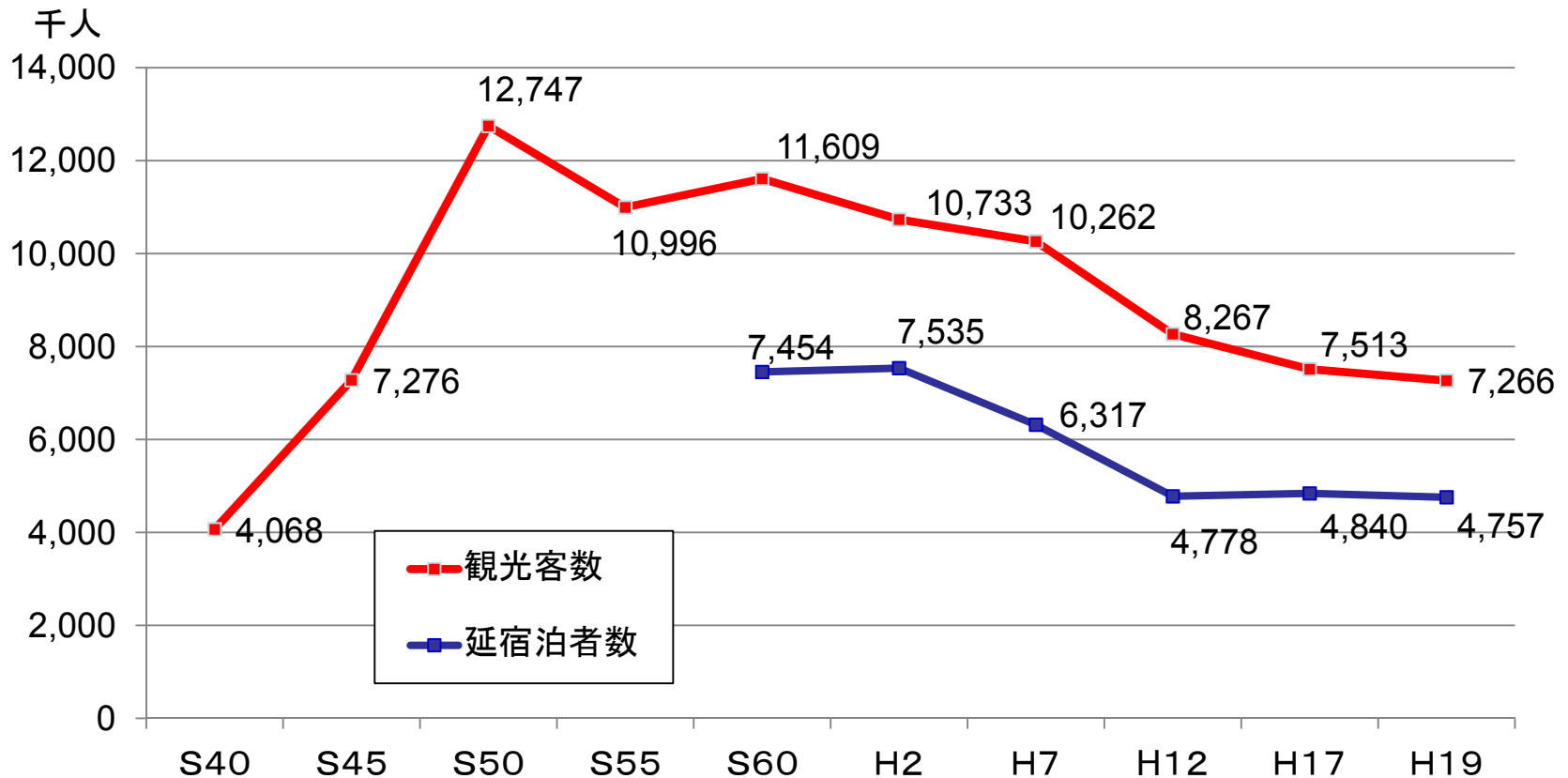
(へき地児童生徒援助費等補助金のメニューとして)

(出典: 文科省資料)

## 離島の観光・交流①

■ 全体の傾向として、離島の観光客数及び延宿泊者数は、年々減少している

### 離島の観光客の推移 (S40-H19)



(出典：離島統計年報)

## 離島における観光の取組

### ＜ワンストップサービスの体制 長崎県・小値賀島＞

○小値賀島は、I ターン者が活躍する地元観光協会等がNPO法人を立ち上げ、ワンストップサービス（島旅相談・予約→プランの提案→手配→お見送りを一括でプランニングする）に取り組んでいる。

○多様な世代層に応えるため、各観光客にあった多様なプランを提供している。

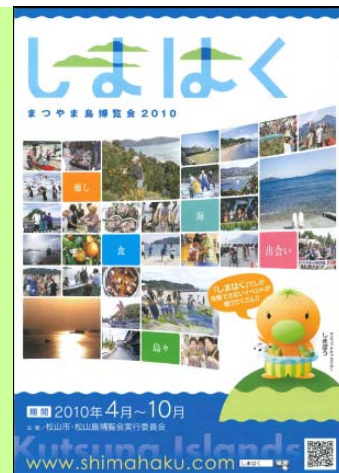


○古民家をリニューアルした民泊事業

### ＜市町村合併による島一体の対応 愛媛県松山市＞

○市町村合併により、離島が本土に埋もれてしまったという声がある一方、市町村合併により広域的・組織的な動きが可能になったという声もあった。

○一例として、愛媛県松山市では、離島の重要性を島内外にPRするため、様々な者が結集した協会等が中心となり、松山島博覧会「しまはく」が開催された。



○「しまはく」のパンフレット

## 離島における交流の取組

### 交流の取組事例(島根県 海士町 中ノ島)

定住環境整備のために、  
インフラ・医療・産業基盤整備、雇用創出、UIJターン者支援等が行われている。

#### 取組

##### ●農林水産物の商品開発

例：イワガキ、隠岐牛、海士乃塩、干しナマコ等



○隠岐牛ブランド  
 都市部でも高級牛として取引される程の品質。



○イワガキの養殖  
 海士町の支援も受けイワガキの養殖を支援

##### ●働く場の確保・創出のための施策

例：海士町の支援として、UIJターン者の自立の際にイワガキ稚貝を提供や加工業務に関するセミナーや人材育成講習会を実施。



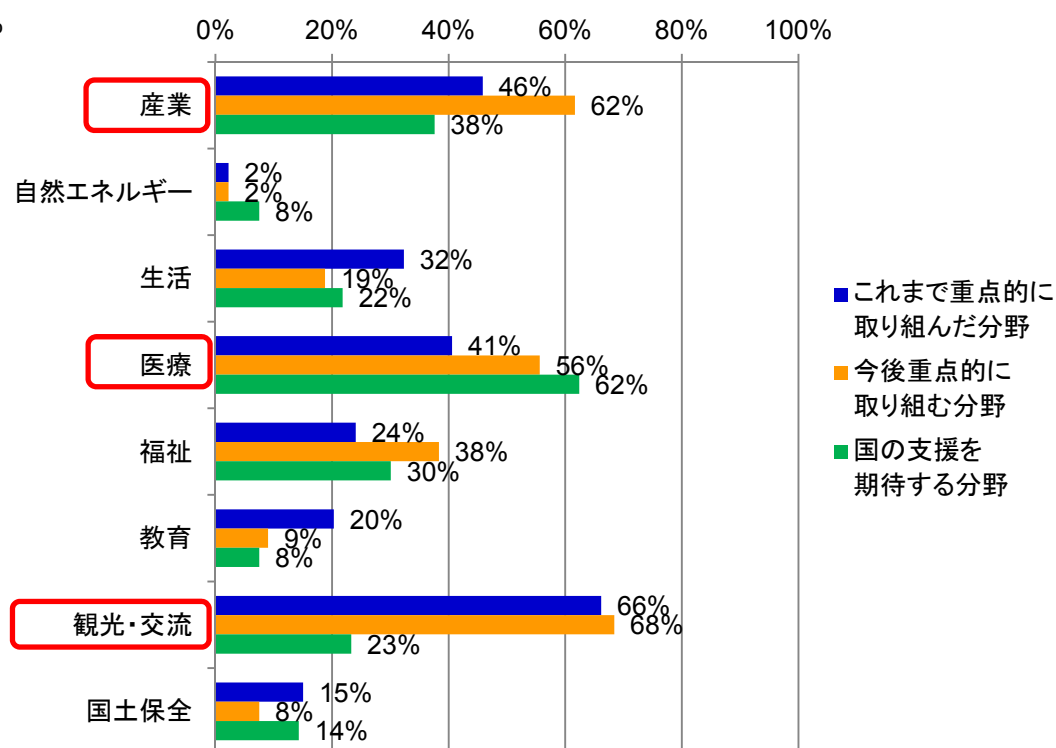
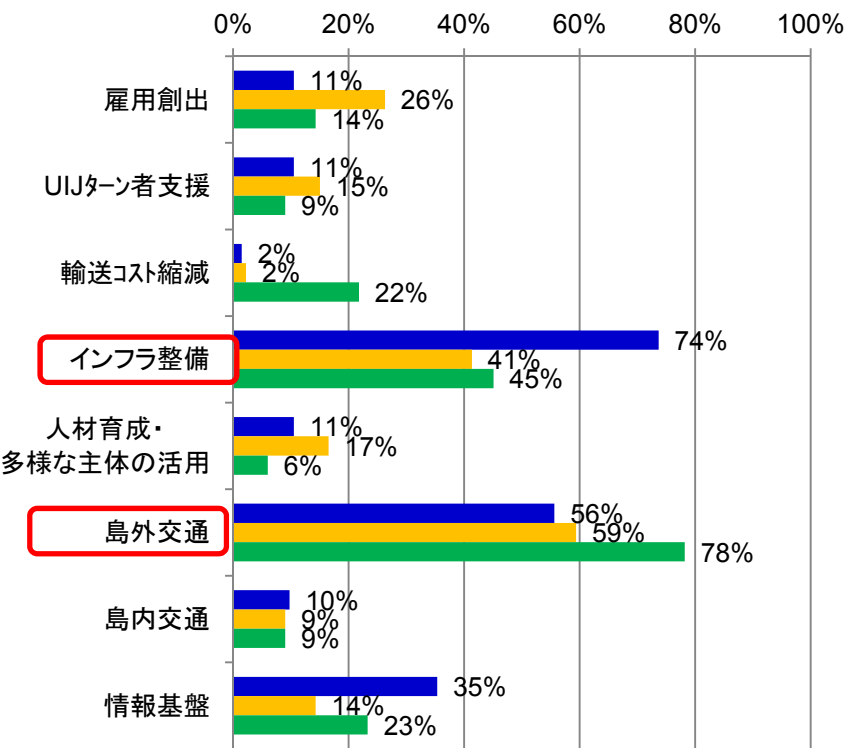
H14～H21年の間に、  
 UIJターン者が200名以上の実績  
 新規雇用138名を創出



# 地方自治体の重点取組分野(アンケート結果)

- これまで、「**インフラ整備**」「**観光・交流**」「**島外交通**」「**産業**」「**医療**」等の分野で、重点的な取組が行われてきた。
- 今後は**、「**観光・交流**」「**産業**」「**島外交通**」「**医療**」「**インフラ整備**」等の分野で、重点的な取組を行う意向。
- また、**国への支援**については、「**島外交通**」「**医療**」「**インフラ**」「**産業**」「**福祉**」等の分野で期待が大きい。

## 地方自治体へのアンケート調査結果



(注) 本グラフは、アンケートで調査した「これまでの重点取組」「今後の重点取組」「国の支援期待」各々について、上位5分野を合わせて集計(1位から5位までの区別無く集計)したものである。(例えば、表中の100%とは、133の全自治体が当該分野を上位5位以内として回答したことを意味する。)